

第3号議案

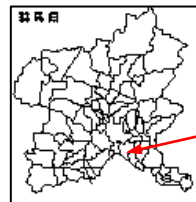
社会資本整備総合交付金事業(道路改築)
ほんせきかくふく
 国道462号 本関拡幅 伊勢崎市

着工年度
 評価理由

平成8年度
 再評価後5年経過

1. 事業の目的

- ・本路線は、伊勢崎市中心部と北関東自動車道や国道17号(上武道路)を結ぶ重要なアクセス道路として交通量が多く、慢性的に渋滞している。
- ・2車線の現道を4車線化することにより混雑解消を図る。
- ・歩道を整備し、歩行者・自転車の安全な通行を確保する。



事業箇所



2. 事業概要と進捗状況

事業概要

事業場所	いせきまし かしまちよつ いせきまし さんわちよつ 伊勢崎市鹿島町～伊勢崎市三和町	
区分	今回	前回再評価時
全体事業費	4,300百万円	4,300百万円
全体事業費増減の理由		
事業期間	H8～H25	H8～H25
事業内容	道路延長 1,540m 幅員 25.0m	道路延長 1,540m 幅員 25.0m

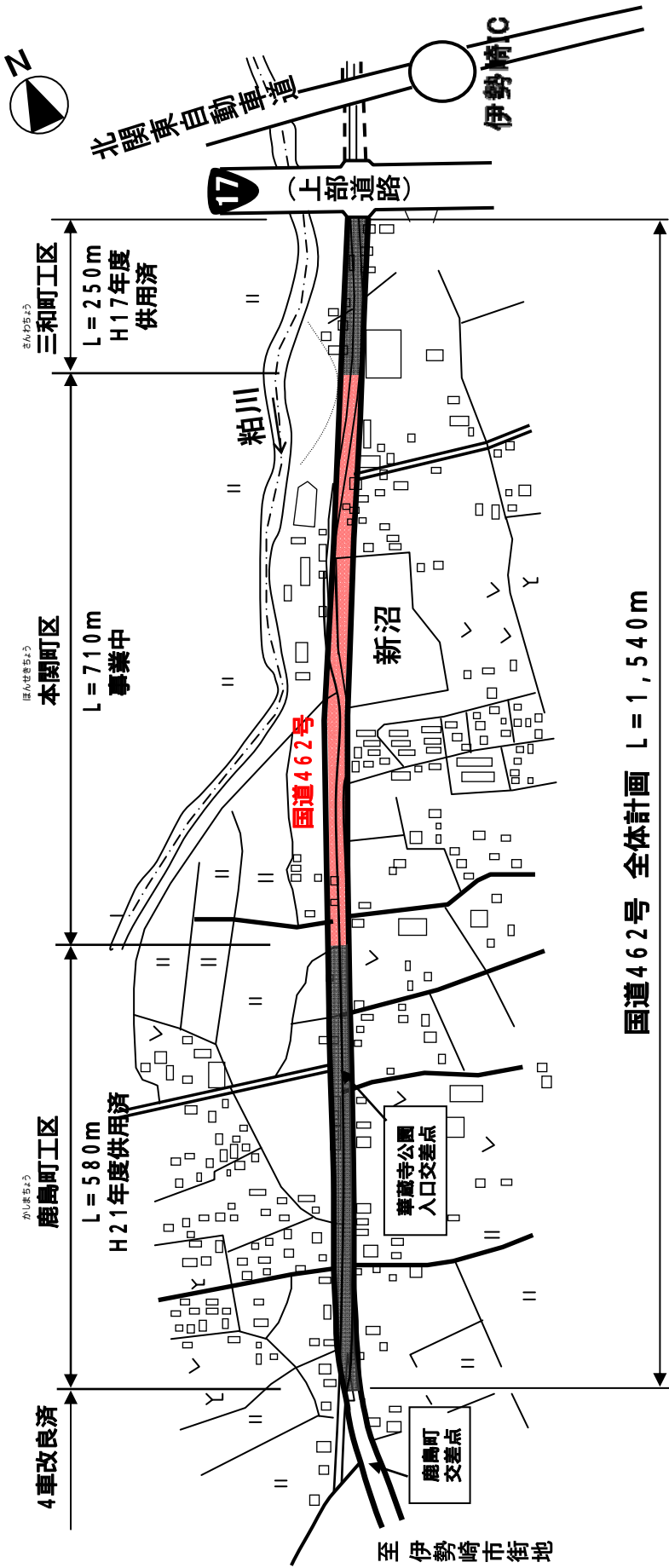
事業経緯

年度	主な経緯
H9	用地買収着手
H11	工事着手
H17	三和町工区完了
H21	鹿島町工区完了
H22	用地買収完了予定

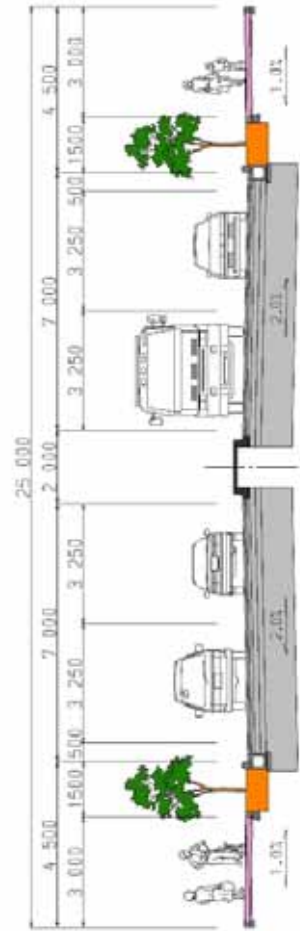
進捗状況

	全体計画	現在の進捗状況(進捗率)	前回評価時の進捗状況(進捗率)
事業費	4,300百万円	3,463百万円 (80.5%)	1,638百万円 (38.1%)
用地買収	23,710㎡	22,200㎡ (93.6%)	11,620㎡ (49.0%)
計画延長	1,540m	830m (53.9%)	250m (16.2%)

2. 事業概要と進捗状況(図面・写真等)



国道462号 全体計画 L = 1,540 m



3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

- ・現道の交通量は増加傾向にある。
- ・北関東自動車道の全線開通(H23年度予定)により、今後も交通量の増加が見込まれる。
- ・高速道路へのアクセス強化と自転車・歩行者の安全な通行のため、未整備区間の早期完成を図る必要がある。



華蔵寺公園入口交差点付近の渋滞状況(拡幅前)

交通量等の変化

交通量調査	交通量 (台/12h)	混雑度
H11	10,178	1.28
H17	12,588	1.37

観測地点:伊勢崎市本関町27-3

4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

- ・工区を3分割し、事業効果の早期発現を図っている。
- ・整備済み区間は右折レーンと歩道が設置され、交差点の渋滞の解消と歩行者・自転車の安全な通行が確保されている。
- ・H25年度の全線供用に向け最終工区を整備中であり、用地買収もほぼ完了している。



華蔵寺公園入口交差点(拡幅前)



右折レーン設置後

費用便益分析

		計画・前回再評価時		今回再評価時		備考 便益説明
算出根拠マニュアル		費用便益分析マニュアル 国土交通省 道路局、都市・地域整備局 平成15年8月		費用便益分析マニュアル 国土交通省 道路局、都市・地域整備局 平成20年11月		
基準年		平成17年		平成21年		
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比	
費用 (千円)	工事費	3,818,000	97.3%	4,876,000	97.2%	時間経過により、過去支出の現在価値換算額が増加
	維持管理費	105,000	2.7%	139,000	2.8%	
費用合計(C)		3,923,000		5,015,000		
便益 (千円)	走行時間短縮便益	10,781,000	82.6%	8,833,000	97.3%	将来交通量推計値の減少、便益原単位の縮小等による減額
	交通事故減少便益	1,512,000	11.6%	241,000	2.6%	"
	走行経費減少便益	757,000	5.8%	1,000	0.1%	"
便益合計(B)		13,050,000		9,075,000		
費用対効果分析(B/C)		3.33		1.81		

5. 事業が長期間要している理由は？

元々が長期計画

不測の事態により長期化

全体延長L = 1.54km、全体事業費4,300百万円と事業規模が大きいいため、工区を分割し計画的に執行しているが、家屋移転を要する箇所が多く、用地確保に長期間を要する。
また、埋蔵文化財の包蔵地となっているため、その調査に長期間を要する。



人家連担の状況



埋蔵文化財調査の状況

6. 事業の対応方針は？

事業継続

事業中止

変更なし · 事業計画の変更 · スケジュールの変更

本事業は、慢性的な渋滞の解消と、歩行者・自転車の安全な通行を確保するための4車線化事業である。

事業規模が大きく、人家連担地であり、また埋蔵文化財の包蔵地でもあることから、当初から長期間を要する計画となっているが、優先区間を設定して事業費を投入することで、効率的に部分供用を図り、事業効果の早期発現に努めている。

これまでに全体事業費の約80%まで進捗しており、最終の本関工区の用地買収もほぼ完了している。平成25年度完成に向けての課題は解消されていることから、一日も早い全体効果発現に向けて工事を推進したい。

